

今年度の主な取組み

中小企業に対する取組支援

○女活法に基づく行動計画の策定支援〔H30～〕

女性活躍・働き方改革推進員(社会保険労務士)を中小企業(従業員300人以下)に派遣し、策定を支援

<女性活躍推進法をめぐる国の動き>

H28.4～従業員301人以上の企業に行動計画の策定・公表を義務付け
R1.6.5 改正法公布

- ①策定義務の対象が従業員101人以上の企業に拡大
- ②従業員301人以上の企業の女性活躍に関する情報公表の強化
- (①は公布後3年以内、②は公布後1年以内に施行予定)

◆行動計画の策定状況(R2.10)

従業員規模	区分	策定率	届出企業数
301人以上	義務	102.2%	142
101～300人	努力義務	19.0%	83
51～100人		5.1%	28
30～50人		3.3%	24
～29人		-	184

○行動計画を策定した中小企業に対する加点

- ・建設工事の入札参加資格における加点(H31から適用)
- ・物品調達における加点(R1.10.1から適用)

男性の家事・育児への参画促進

(新)男性の育休取得キャンペーン

- ・部下の育休取得を後押しするため管理職向けセミナーを開催
- ・育休取得経験者を囲む座談会の開催
- ・「父子手帳」を作成し、市町村窓口で母子手帳とあわせて配布

(新)みんなで子育てベビーシート等設置促進事業

県有施設や民間商業施設等の多目的・男性トイレにおむつ交換台、ベビーチェアの設置を推進

○家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン

- ・「家事・育児分担見直し表」の配布
- ・「家事シェアブック」を市町村窓口で婚姻届を提出した夫婦に配布



○未来を描くライフデザイン応援出前講座の開催〔H22～〕

県内の大学、専門学校等でキャリアデザインの必要性や男性の家事・育児参画に対する理解を深める出前講座を実施

女性管理職の登用促進

○煌めく女性リーダー塾〔H25～〕 H25～R1:卒塾生353名

リーダーをめざす女性社員の交流と自己研鑽、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築。R2(第8期)はオンライン併用で実施

○元気企業とやま賞の表彰〔H19～〕 H19～R2:38企業

女性の登用や能力の向上への取組みに積極的な企業を顕彰

女性のキャリアアップ、再就職支援

(新)テレワークによる女性の多様な働き方支援

- ・時間制約のある女性に対し、ITスキル等を身につけるセミナー・訓練を実施・育成
- ・企業との仕事マッチングの場を設定し、女性の柔軟な働き方と活躍を支援



○女性就業支援センター(マザーズジョブとやま)

- ・潜在的な女性求職者の開拓、子育て中のママ向けの仕事の切り出し、マッチング等を支援
- ・SNSを活用した情報発信や登録者獲得、女性向けセミナー、職場体験会の実施



○煌めく女性リーダー出前講座

県内の女子大学生等と県内企業の女性管理職等による交流会

○入社5年以内の女性社員を対象としたキャリアデザイン講座〔H30～〕

○結婚・出産等による離職や産休・育休等、女性特有のキャリアのブランク(空白期間)にある女性を支援するための講座〔H30～〕

仕事と子育て等との両立支援

○次世代法に基づく行動計画の策定支援

仕事と子育て両立支援推進員(社会保険労務士)を企業に派遣し、仕事と子育てにかかる行動計画の策定を支援〔H17～〕

○県防災・危機管理センター(仮称)内に県庁内保育所を設置

○事業所内保育施設等の整備 H16:27か所 →R2.4:58か所

今後の方向性 ～ウーマノミクスの推進～

中小企業に対する取組支援

○中小企業における女活法に基づく行動計画の策定支援

- ・社会保険労務士の企業訪問による計画策定支援

○女性活躍実践企業の認定・顕彰制度の拡充の検討

女性管理職の登用促進

○女性リーダーの育成強化

- ・煌めく女性リーダー塾のさらなる強化
- ・幹部養成マスターコースの新設検討

○企業へのインセンティブの検討

- ・企業の女性管理職比率の公表拡充
- ・公共発注等に係る優遇制度等の検討

○企業幹部向け女性活用推進セミナー

- ・企業(幹部・管理職)向けに、女性活用を推進するセミナー等を実施

女性のキャリアアップ、再就職支援

○女性未就業者へ就業の働きかけ

- ・潜在的な女性労働力の掘り起し、企業とのマッチング
- ・女性の在宅テレワーカーの養成と多様な働き方の推進

男性の家事・育児への参画促進

○男性の育休取得促進

- ・企業における男性育休取得促進
- ・県職員男性の育休休暇・休業取得推進

○男性の家事・育児参画促進

- ・家事育児分担キャンペーン

仕事と子育て等との両立支援


○次世代法に基づく行動計画策定支援

○育児・介護等両立支援制度情報提供

富山県の働き方改革の取組みについて

今年度の主な取組み

働き方改革の理解促進

- 働き方改革県民運動推進事業〔H30～〕
元氣とやま！働き方改革推進運動
ホームページで取組宣言を募集し、働き方改革の気運を醸成するとともに、優れた取組みを行った企業を顕彰
重点取組期間：7月～10月
- 企業トップ向けの働き方改革推進セミナー〔H29～〕
＜県経営者協会と共催＞ ※オンライン併用で実施
期日：9月18日（金）参加者：企業経営者・管理職等 約200名
講師：青野 慶久氏（サイボウズ㈱代表取締役社長）
テーマ：働き方の多様化へのチャレンジ、コロナ禍でのテレワーク導入、男性の家事育児参画ともたらす効果 等
- イクボス企業同盟とやまの推進〔H29～〕
159団体が加盟（R2.11.1現在）

- （新）イクボス企業同盟とやまのネットワーク拡大
・「とやまイクボス&チーフオフィサーWebフォーラム」の開催
期日：6月29日（月）※オンライン併用で実施
参加者：経営者・管理職・人事労務担当者等 約400名
講師：小室 淑恵氏（㈱ワーク・ライフバランス代表取締役社長）
テーマ：コロナ時代を生き抜く働き方改革と男性育休を考える
・連携会議の開催（R2.11.19）

アフターコロナ・ポストコロナに向けた取組み

- （新）BCP対策緊急対策事業
・企業のテレワーク導入を支援するWEBセミナー等の開催
- （新）ポスト・コロナ対策web会議等モデル事業
・オンライン会議やセミナー配信ができるweb会議室を整備
・モデル会議・セミナーの開催と運営マニュアルの作成等
- （新）富山県地域企業再起支援事業
・テレワークやweb会議をはじめ、IoT・AI活用等デジタル化による業務の効率化、働き方改革に資する取組みを重点的に支援（デジタル革命推進枠）
- （新）オンライン販路開拓コンテンツ制作支援事業
・総合デザインセンターにオンライン展示会等のデジタルコンテンツ制作に必要な機材・通信環境を整備
- （新）デジタル販路開拓支援事業
・デジタルツールの活用やオンライン商談等に関するセミナーやオンライン相談を実施

長時間労働の是正

- （新）中小企業の働き方改革モデル取組事例創出事業
・働き方改革推進リーダー養成講座（2回）の開催 18社35人
・働き方改革実践モデル企業を選定し、伴走支援型コンサルにより、企業の働き方改革を実践
＜R2選定モデル企業＞ 朝日建設㈱、日の出屋製菓産業㈱、昭北ラミネート工業㈱、㈱永田メディカル、㈱パロン
・報告会（R3. 3(予定)）で成果等を共有し、県内全域での働き方改革の加速化と横展開を図る
- 中小企業の働き方改革サポート事業
・県経済同友会
テーマ：経営戦略としての働き方改革～生産性で差をつけ、コロナ時代を勝ち抜くには～
・県経営者協会（予定）
テーマ：働き方改革を実現する、デジタル活用の真実
- 富山労働局と連携した働き方改革関連法の周知〔H30～〕
・政労使協議会の開催（R1.10.25）

柔軟で多様な働き方

- （新）中小企業向けクラウド化等普及支援事業
・テレワーク導入メリットやクラウド化等を学び体験するセミナーの開催
- とやまサテライトオフィス誘致プロジェクト事業〔R2～〕
・県・市町村・民間企業が連携した誘致プロジェクト（14市町参加）
・サテライトオフィス施設整備費補助金
開業時における進出企業の施設整備費を支援（1町（上市町））

労働生産性の向上

- （新）IoT・AI・5G活用生産性向上推進事業費
・IoT・AI等の導入・活用段階に応じた伴走型支援や人材育成の強化等を行い、県内企業の生産性向上を推進
- IoT支援特別資金・利子補給
- 「健康経営」の普及支援
健康づくり優良企業の表彰、「とやま健康企業宣言」の推進、スマートフォン歩数計アプリの充実

今後の方向性

働き方改革の理解促進

- 働き方改革の気運醸成
・県内企業の取組状況、先進事例の紹介
支援情報等の発信
- イクボス企業同盟とやまのネットワーク拡大
- 働き方改革の職場風土づくり
・働き方改革を推進する企業の制度づくり
と職場風土づくりへの支援

長時間労働の是正

- 経済団体と連携した具体的・実践的な取組み支援
・働き方改革の取組みをけん引するモデル企業を創出し横展開
- 労働関係法制度の周知
・働き方改革推進支援センター富山との連携による法制度の周知

柔軟で多様な働き方

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進
- サテライトオフィスの誘致や副業・兼業など新しい働き方の推進

労働生産性の向上

- ICTやAIなどを活用した業務の効率化による生産性の向上
- 「健康経営」の積極的支援
・経営資源である従業員の健康への投資

アフターコロナ・ポストコロナに向けた取組み

- テレワークの普及促進
・企業への普及啓発や導入に向けた取組みの支援
- デジタル技術を活かした働き方改革の推進
・県に「働き方改革ラボ」を設置し、民間との協働によるモデル事例を創出